

答申

遊技業界における2021年度の依存問題対策 全般についての評価及び提言

2022年8月 パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議

■「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」委員

座長 總山哲(弁護士、總山法律事務所)

稻富仁(博士(医学)、糸満晴明病院理事長・院長)

柏木勇一(産業カウンセラー、元読売新聞社編集局次長)

坂元章(博士(社会学)、お茶の水女子大学理事・副学長)

長崎俊樹(弁護士、岡村総合法律事務所)

■21世紀会からの諮問事項

「遊技業界における2021年度の依存問題対策全般についての評価」

■有識者会議の本答申に関する会合開催状況

・第12回会合 2021年10月28日(木)

・第13回会合 2022年1月14日(金)

・第14回会合 2022年4月14日(木)

・第15回会合 2022年7月28日(木)

パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議(以下、有識者会議)は、2018年12月、業界の依存問題対策に対し第三者の視点から評価・提言し、より実効性のある取組みを促す組織として、業界14団体(現・13団体)で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会(以下、21世紀会)により発足した。以後、2022年7月までに計15回にわたって会合を開催し、21世紀会から取組み状況の報告を受け、委員間で意見交換を行ってきたところである。

その間、2019年1月の第1回会合で、21世紀会から業界における現行の依存問題対策全般を評価するよう諮問を受けたことから、同年4月に中間答申を21世紀会に提出した。また、21世紀会では2019年4月に政府が閣議決定したギャンブル等依存症対策推進基本計画(以下、基本計画)に基づき、各対策の実施状況報告書を毎年度作成・公表し、有識者会議の評価・提言を求めるところである。こうしたことから、有識者会議は21世紀会からの諮問及び報告書の提出を受ける形で、2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の遊技業界の依存問題対策全般に対する評価・提言を、2020年8月に先の中間答申の最終答申と位置づけて提出した。2021年8月には、2020年

はじめに

パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議(以下、有識者会議)は、2018年12月、業界の依存問題対策に対し第三者の視点から評価・提言し、より実効性のある取組みを促す組織として、業界14団体(現・13団体)で構成するパチンコ・パチスロ産業21世紀会(以下、21世紀会)により発足した。以後、2022年7月までに計15回にわたって会合を開催し、21世紀会から取組み状況の報告を受け、委員間で意見交換を行ってきたところである。

その間、2019年1月の第1回会合で、21世紀会から業界における現行の依存問題対策全般を評価するよう諮問を受けたことから、同年4月に中間答申を21世紀会に提出した。また、21世紀会では2019年4月に政府が閣議決定したギャンブル等依存症対策推進基本計画(以下、基本計画)に基づき、各対策の実施状況報告書を毎年度作成・公表し、有識者会議の評価・提言を求めるところである。こうしたことから、有識者会議は21世紀会からの諮問及び報告書の提出を受ける形で、2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の遊技業界の依存問題対策全般に対する評価・提言を、2020年8月に先の中間答申の最終答申と位置づけて提出した。

なお、2021年度の取組みの多くはその後も継続中であることから、2022年4月以降の取組みも注記した。

の形で適宜盛り込むこととした。そのうえで密接な関係にある「リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援」と「リカバリーサポート・ネットワークの相談データの分析等による相談者の実態把握」の項は一括して評価・提言した。これは前回の答申のまとめ方と同様である。

コロナ禍の影響などもあり、業界関係企業は一段と厳しい経営環境に置かれていると聞いている。しかし、依存問題対策はパチンコ・パチスロが大衆娯楽として永続していくうえで不可欠な取組みで、世間の関心も高いとされている。本答申が多少なりとも業界の参考になれば幸いである。

1 業界の取組みに対する評価・提言

「リカバリーサポート・ネットワークの相談体制の強化及び機能拡充のための支援」及び「リカバリーサポート・ネットワークの相談データの分析等による相談者の実態把握」について

《現状の把握》

認定特定非営利活動法人ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（以下、RSN）は21世紀会を構成する業界13団体が支援する第三者機関で、パチンコの依存問題の電話相談事業を行っている。

当該団体の2021年度（2021年7月～2022年6月）分支援金額は5470万円。当該団体は金銭的支援だけでなく、RSNの理事会、総会に参加し、RSNへの相談状況、相談体制、事業計画等の把握に努め、意見交換を行ってきた。RSNの相談員募集にも全日本遊技事業協同組合連合会（以下、全日遊連）が機関誌「遊報」を使って協力し、2021年

12月に1人が採用された。

また、21世紀会では、RSNの協力を得て、毎年度、依存問題を抱える相談者の実態把握を行い、公表することとなっている。その一環として、RSNは2021年4月に「2020年ぱちんこ依存問題電話相談事業報告書」を公表した。RSNでは同月、ホールスタッフがパチンコ・パチスロ依存問題の知識を専用サイトの動画で学べるeラーニング「パチンコ・パチスロ依存問題基礎講座」（無料）も開始したことから、21世紀会ではその周知にも努めた。

注記 RSNでは2022年度も4月に「2021年ぱちんこ依存問題電話相談事業報告書」を公表

コロナ禍の影響などもあり、業界関係企業は一段と厳しい経営環境に置かれていると聞いている。しかし、依存問題対策はパチンコ・パチスロが大衆娯楽として永続していくうえで不可欠な取組みで、世間の関心も高いとされている。本答申が多少なりとも業界の参考になれば幸いである。

《評価・提言》

RSNの報告書によると、同団体が2006年4月に電話相談事業を始めてから2021年12月末までの累計相談件数は4万3319件にのぼる。これまでの答申でも評価してきたことであるが、専門的なトレーニングを受けた相談員が一つ一つの電話相談に真摯に対応してきた結果である。毎年、相談内容を整理・分析し、報告書として公表していることについても、啓発活動に資することはもどり、パチンコ依存の研究に有益な情報のデータベースづくりともいえる有用性が高い取組みである。

電話相談事業とともに継続し、業界としてはその内容の広報と依存問題対策への活用に努めてほしい。

相談事業の柱となる相談員について、常勤が1人増えて2022年春現在7人体制（常勤3人、非常勤2人、再出向1人、研修1人）とのことであるが、今後も十分な相談員が確保できるよう、21世紀会には支援を継続していただきたい。また、業界関係企業の社員の研修制度に関しては、現時点で制度が十分認知されていないかもしれないが、RSNにはパチンコ依存問題のコアな人材を育成していく役割も期待されていることから、21世紀会には同制度の一層の周知を求めたい。

このうち、RSNの広報活動については、21世紀会は2021年9月16日にRSNの紹介動画「ご存知ですか？リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）」を21世紀会のホームページ「安心娯楽宣言」内の「パチンコ・パチスロ依存問題特設サイト」（以下、特設サイト）にて公開し、広報に努めてきたとのことである。本答申の（5）普及啓発の推進についての項でもあらためて取り上げるが、高く評価し

コ・パチスロ依存問題基礎講座」については、ホールスタッフが休憩時間など隙間の時間を使ってパチンコ依存問題の知識を学べる構成になっている。安心パチンコ・パチスロアドバイザ―だけではないことを考えると非常に実用性が高いことから、有識者会議では活用を促すよう提言してきた。

申込みは企業単位となっており、21世紀会では全日遊連の理事会や機関誌「遊報」などを通じて周知してきたところ、登録法人数88社、利用店舗数1380店舗、受講者数約1万3800人（以上、2021年12月1日現在）のことであるが、より広範囲なホールに利用されるよう、今後も周知活動を継続していく必要がある。

また、有識者会議では、これまでの答申においてRSNの活動内容や相談者の実態の業界外への広報活動を強化するよう求めるとともに、相談者のその後の追跡調査をすると今後の依存問題対策に役立つのではないかとも提言してきた。

このうち、RSNの広報活動については、21世紀会は2021年9月16日にRSNの紹介動画「ご存知ですか？リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）」を21世紀会のホームページ「安心娯楽宣言」内の「パチンコ・パチスロ依存問題特設サイト」（以下、特設サイト）にて公開し、広報に努めてきたとのことである。本答申の（5）普及啓発の推進についての項でもあらためて取り上げるが、高く評価し

たい。一方、相談者の追跡調査に関しては、電話相談は匿名が前提なので追跡が難しいとのことである。ただ、RSNが神奈川県横浜市に拠点を置くギヤンブル等の依存回復支援施設「ワンデーポート」に委託している対

面相談に関しては追跡調査が可能との説明を以前に受けている。実現にあたっては検討しなければいけない課題が少なくないかもしれないが、今後の議論の進展を期待したい。

ことができる。

(2) 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度の充実」について

〈現状の把握〉

パチンコへの依存防止対策の講習を受けた担当者としてホールに配置される「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」(以下、アドバイザー)制度については、各都府県方面組合主催の講習会を2021年度は全国で119回開催し、2474人が受講した。2022年3月末現在の累計受講修了者数は4万1013人。メール登録したアドバイザーに対してアドバイザーの活動に役立つ最新情報や依存問題対応事例をメールマガジン(以下、メルマガ)で配信する登録アドバイザー制度については、メルマガをアドバイザーの「追加講習」と位置づけ、2022年2月以降の講習会新規受講者はメルマガに自動登録される仕組みになっている。登録者数は2022年3月末現在3877人(前年度比1103人増)。

注記
21世紀会は2022年6月15日、「安心パチンコ・パチスロアドバイザーに関する規程」を決議・施行した。

〈評価・提言〉

コロナ禍が終息せず、通常のアドバイザー講習会開催が依然として難しい状況にあつたなか、リモート形式を導入するなど感染防止対策を施しながら、計119回の講習会を開催した各都府県方面組合の積極的な姿勢と実行力を評価したい。

全国のアドバイザー配置状況についても、全日遊連が2019年から組合員店舗を対象に毎年実施している「依存対策実施状況調査」の2021年調査結果によると、アドバイザーが1人以上いるホールは97.9%。21世紀会が目標に掲げる1店舗3人のアドバイザー体制についても「3人以上在籍する」と回答したホールが7割に及んでいる。全ホールにおけるアドバイザーハー体制確立に向けて、これからも講習会の積極的開催を期待したい。加えて、今後の講習会では終了後に受講者を対象にした満足度調査も実施してほしい。有用であるとの回答が多くれば受講PRに活用できること、参考意見が得られれば、講習会の内容のブラッシュアップに役立て

ることができる。

同制度の実効性を高めるため、講習会受講修了者の「現時点での実人数」(実数)の把握にも努める必要がある。アドバイザーのなかには転職者や退職者もいるはずであることを考えると、2022年3月末現在の累計受講修了者数4万1013人がイコール実数とは必ずしもいえないか。者会議では、そもそも実数を把握できる制度設計になつていいことに問題があると指摘してきたところ、21世紀会では2022年6月に「安心パチスロアドバイザーに関する規程」を定め、ホールを離職した場合は速やかに21世紀会に修了証を返納することなどが明文化された。まだ未整備な部分もあるかもしれないが、アドバイザー制度の実効性を担保するうえで、大きな進展といえる。

一方既存アドバイザーのフォローアップ策としてメルマガを「追加講習」と位置づけ、登録率向上に努めたことは評価したい。メルマガには、RSNの相談員が相談者の訴えを深く考察して相手に寄り添った電話対応事例など、有用な情報が数多く掲載されているが、全日遊連の依存

対策実施状況調査によるメルマガに登録したアドバイザーが在籍するホールは3割にとどまっている。そのため、全日遊連では、2022年2月1日以降のアドバイザー講習会受講者はメルマガに自動登録され仕組みをスタートさせるとともに、2022年1月31日以前の講習会受講修了者に対してもメルマガへの登録を促すよう、各都府県方面組合に指導してきたところ、登録アドバイザー数は2022年2月1日以降の講習会受講者数以上に増えていることである。先に触れたアドバイザーの規程では、アドバイザーはメルマガ登録を義務づけられたとのことで、今後はその周知と順守徹底に努めてほしい。

さらにメルマガ情報を一定期間経つてから開示するアーカイブ形式など、登録の有無に関わらず、すべてのアドバイザーがメルマガ情報を共有できる仕組みづくりにも取り組んでほしい。登録率100%を実現するまでには時間がかかることが予想されるからである。これは前回までの答申でも提言してきたところであるが、議論の進展を期待したい。

(3) 依存防止を啓発する広告・宣伝を推進するための全国的な指針の策定について

〈現状の把握〉

21世紀会では、政府の基本計画を

踏まえて2019年12月に「パチンコ依存問題対策基本要綱」(以下、基本要綱)と「パチンコ・パチスロ産業依存

問題対策要綱」(以下、対策要綱)を策定・公表するとともに、その下部規程として2020年3月に「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」(以下、依存問題対策ガイドライン)と同ガイドラインの付属マニュアル(「広告・宣伝に係る共通標語の活用について」「パチンコ店内におけるボスター・リーフレット等の扱いについて」などを策定・公表し、広告・宣伝に関する全国的な指針の周知に取り組んできた。2021年度も一層の周知に努めた。

〔評価・提言〕

全日遊連の2021年依存対策実施状況調査によると、21世紀会が策定した依存問題対策ガイドライン及び付属マニュアルを入手・保管して内容を確認しているホールは97%、其

標語「パチンコ・パチスロは適度に楽しむ遊びです。のめり込みに注意しましょう。」の使用率は97.4%など、総じて高い実施率を示している。基本要綱、対策要綱、及びその下部規程は業界が依存問題対策に取り組んでいたための体制づくりにかかるものであるとの重要性を各ホールが理解し、内容の把握と順守に努めている状況がうかがわれる。

2020年度から新たに追加した共通標語「パチンコ・パチスロは18歳になつてから。」は使用率が85%と、他の事項に比べてやや低いのが気なところではあるが、2020年の依存対策実施状況調査の結果(同78.2%)よりは向上している。まだ新標語の存在が十分認識されていない可能性もあることから、都府県方面組合などによる一層の周知を求めるたい。

(4) 18歳未満立入禁止対応の徹底について

〔現状の把握〕

全日遊連の2021年依存対策実

施状況調査によると、「18歳未満の可能性があると認められる者への身分証明書等の年齢確認書類による年齢確認」を原則として実施しているホールは99.8%。告知物による顧客への注意喚起について、付属マニュアルで使用を推奨している4種の告知物の使用率は、「警察庁作成の注意喚起の表示」が71.5%、「18歳未満入場禁

〔評価・提言〕

止・ポスターの掲示」が82.3%、「18歳未満遊技禁止シールの貼付」が81.8%、「賞品提供カウンターへの年齢確認シートの設置」が74.3%となつている。

(5) 普及啓発の推進について

〔現状の把握〕

2021年のギャンブル等依存症問題啓発週間(5月14~20日。以下、啓発週間)の告知に取り組み、全日遊連が啓発チラシを組合員店舗に配布するとともにデーティ配信し、デジタルサイネージも含めた店内での掲示を要請した。チラシはRSNの広報誌「さくら通信」4月号に同封し、同通

信を日頃送っている全国の精神保健福祉センターや新聞社、医療機関、相談機関、司法書士会、弁護士会、回復支援施設など、約870か所にも送付した。そのうえで、Webフォーラム「パチンコ依存」(5月14日、21世紀会のホームページ)安心娛樂宣言」内の特設サイトにて公開し、月16日にはRSNの紹介動画「ご存知ですか? りかバリーサポート・ネットワーク(RSN)」も同サイトにて公

などによる年齢確認を原則として実施している。一般社団法人遊技産業健全化推進機構(以下、健全化推進機構)の依存防止対策調査によると、各ホールが地元の都府県方面組合名入りの18歳未満入店禁止のノボリを立ててある地域も見受けられたとのことである。18歳未満の入店禁止は風適法で定められていることなので、徹底するのは当然のことであるが、実際、きちんと対応している。

もつとも、業界全体が足並みを揃半にとどまつている理由の検証も必要であろう。今後の取組みに期待したい。

2022年も啓発週間初日の5月14日、Webフォーラム「安心娛樂宣言」内に特設サイトにて公開し、現在も視聴できる。

〔評価・提言〕

啓発週間は、ギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深めることを目的とする。21世紀会が制作した啓発チラシを全国のホールに送付す

えて18歳未満立入禁止対応を徹底していることをアピールしていくためには、21世紀会の依存問題対策ガイドラインで推奨する4種の告知物の使用率向上にもつと努める必要がある。21世紀会では使用促進を指導していくとのことだが、その前段として使用率が70%台から80%台の前半にとどまつている理由の検証も必

要であろう。今後の取組みに期待したい。

るなどして、店内掲示を促しただけでなく、RSNの広報誌「さくら通信」に同封して、依存問題に対するコアな

QRコードが掲載されており、業界の取組みが異なる分野の人たちの目に触れやすくなっていることから、これまでにはなかつた反響や感想が期待できる。その結果、取組みの広め方についても、これまでより幅広いアプローチ方法が検討できるようになる。

今後は啓発チラシの送付先の反響や感想の収集にも努めてほしい。

また、21世紀会では、啓発週間に開催するフォーラムについて年間を通じた啓発活動の一環と位置づけ、関連諸施策の企画・実行に取り組んだところである。その観点ならびにコロナ禍の状況への配慮から、2021年のフォーラムを動画によるWebフォーラム形式として、特設サイト上で誰もが年間を通して視聴できるよ

うにしたことも高く評価したい。

2022年3月31日までの累計視聴回数はWebフォーラムが2730回、RSNの紹介動画が420回で、

22万6057回。このように業界の依存問題対策についてインターネットとSNSを連動させて発信するの

は今回が初のことであり、業界内外のより幅広い層に向けて啓発活動を行おうという意欲が伝わってく

る。インターネットやSNSを利用した情報発信は視聴者の反応が把握しやすいというメリットもある。視聴回数に関してはさまざまな意見があろうが、やるべきことに着実に取り組んでいる。各動画への呼び水となるTwitterの累計インプレッションはかなりの回数を示しているこ

とから、Twitterの発信と動画の視聴回数の変化を分析し、今後の

Twitterなどによる情報発信の仕方に生かしてほしい。

QRコードが两プログラムの導入・変更等を直接入力できるようにした。ユーチューバー向けページに関するもので、ホールが两プログラム導入店を検索したり、申込書や申込みガイドをダウンロードできるようにした。

今後は課題は導入率のさらなる向上であろう。両プログラムには本人同意書なしの家族申告プログラムをはじめとするさまざまなメニューが用意されており、全店が導入すればかなり有用なプログラムになると思われる。全日遊連の2021年依存対策実施状況調査で未導入店が把握できたことから、今後、全日遊連は各都府県方面組合が当該店舗に対して導入を働きかけていくよう指導するとのことであるが、場合によつては21世紀会あるいは全日遊連の担当者が現地に足を運んで理解の浸透に努めるようなバックアップ体制も整えておく必要がある。特に本人の同意書なしの家族申告プログラムは運用のハードルが非常に高いため、運用に自信がないホールは導入を敬遠する可能性がある。21世紀会は同プログラムの導入店をフォローする助言機関を設けているが、その周知により一層努めてほしい。

また、有識者会議では、前回の答申において、自己申告・家族申告プログラムのユーチューバー向けガイドや申込用紙を医療機関にも配り、医療機関を訪れた相談者に対して、医療従事者がプログラムの活用を適宜提案できる体制づくりを提言した。各地域の包括的な連携体制への参画などを通

〔評価・提言〕

自己申告・家族申告プログラムは、日遊協の把握する導入店舗数が公式データとなるにもかかわらず、全日遊連の依存対策実施状況調査で報告された導入店舗数に比べてかなり少ないという問題については、導入時に日遊協にFAXで報告するとの規定を知らないホールが少なくないことが要因とされていた。しかし、その後、全日遊連の2021年依存対策実施状況調査で把握した導入店舗データを日遊協と共有化して、公式導入店舗数として反映されるようにならなかったことの周知にも努めてほしい。

両プログラムは有用ではあるが理解するのが難しい制度であることが、有識者会議では同制度を定着させることはホールとユーチューバーの双方に大きな進展である。今後は導入報告をWeb申請にしたことの周知にも努めてほしい。

両プログラムは有用ではあるが理解するのが難しい制度であることが、有識者会議では同制度を定着させることはホールとユーチューバーの双方に大きな進展である。今後は導入報告をWeb申請にしたことの周知にも努めてほしい。

また、有識者会議では、前回の答申において、自己申告・家族申告プログラムのユーチューバー向けガイドや申込用紙を医療機関にも配り、医療機関を訪れた相談者に対して、医療従事者がプログラムの活用を適宜提案できる体制づくりを提言した。各地域の包括的な連携体制への参画などを通

〔6〕自己申告・家族申告プログラムの普及と改善について

〔現状の把握〕

全国遊連が全国理事会において各都府県方面組合に未導入店舗に対する指導を繰り返し要請する一方、全日遊連の2021年依存対策実施状況調査における自己申告・家族申告プログラム導入店舗データを両

ログラムの担当団体である一般社団法人日本遊技関連事業協会（以下、日遊協）と共に有化して、公式導入店舗数として確実に反映されるよう対応した。2022年3月末現在、導入店舗数は5272店舗（導入率は約63・3%で、前年度比約10%増）。また、21世紀会のホームページ「安

心娛樂宣言」内にある自己申告・家族申告プログラムのサイトを拡充。ホール向け専用ページを開設して、ホールが两プログラムの導入・変更等を直接入力できるようにした。ユーチューバー向けページに関するもので、ホールが两プログラム導入店を検索したり、申込書や申込みガイドをダウンロードできるようにした。

今後は課題は導入率のさらなる向上であろう。両プログラムには本人同意書なしの家族申告プログラムをはじめとするさまざまなメニューが用意されており、全店が導入すればかなり有用なプログラムになると思われる。全日遊連の2021年依存対策実施状況調査で未導入店が把握できたことから、今後、全日遊連は各都府県方面組合が当該店舗に対して導入を働きかけていくよう指導するとのことであるが、場合によつては21世紀会あるいは全日遊連の担当者が現地に足を運んで理解の浸透に努めるようなバックアップ体制も整えておく必要がある。特に本人の同意書なしの家族申告プログラムは運用のハードルが非常に高いため、運用に自信がないホールは導入を敬遠する可能性がある。21世紀会は同プログラムの導入店をフォローする助言機関を設けているが、その周知により一層努めてほしい。

また、有識者会議では、前回の答申において、自己申告・家族申告プログラムのユーチューバー向けガイドや申込用紙を医療機関にも配り、医療機関を訪れた相談者に対して、医療従事者がプログラムの活用を適宜提案できる体制づくりを提言した。各地域の包括的な連携体制への参画などを通

じて関係各方面への理解を広げてほしい。

(7) ぱちんこ営業所の銀行ATM及びデビットカードシステムの撤去等について

《現状の把握》

銀行ATM及びデビットカードシステムの2021年3月末時点の設置店舗数は、年度初めと比べて、ATMが約5%、デビットカードシステムが約7%減少した。ATM運営会社は1日及び1ヶ月の引出回数制限をはじめとする従来からの依存防止対策に加えて、2020年4月から、本人の利用停止申告に基づいて、同社が運営するすべてのATMの利用停止措置を行う自己申告制度を導入。

銀行ATM及びデビットカードシステムは、民間企業同士の契約でリーフレットもATMに配備し、同制度の周知に努めている。

《評価・提言》

ATMやデビットカードシステムを設置することは制限されていないことから、対応が難しいとする業界団体の立場はよく理解できる。

ただ、すでにこれらのシステムにはのめり込み防止対策がさまざま施されており、導入店舗数も減少傾向にある。この現状を21世紀会はもっと広報してよいように思われる。有識者会議では前回までの答申において、ホールの銀行ATM及びデビットカードシステムの撤去等について、パチンコ店内でお金が引き出せること自体が問題なのだとする世間の見方も考慮しながら対応を検討する必要があると提言してきたところであるが、そうした観点からも先に挙げた現状について広く理解を求めるようとする取組みは重要であると考える。

(8) 依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等に対する経済的支援の実施について

《現状の把握》

2019年11月に全日遊連等によって設立された一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構(以下、社会貢献機構)は、21世紀会を構成する13団体の協力のもとに、2021年

度助成団体の公募を行い、審査の結果、依存問題の予防と解決に取り組む民間の9団体に計1620万円を助成した。そのほか、社会貢献機構がまとめた「2021年社会貢献、社会貢献活動報告書」によると、

全日遊連傘下の各都府県方面組合、

各支部組合及び組合員店舗が行つた2021年の依存問題の予防と解決に取り組む民間団体等への寄付等は43件3701万2260円にのぼる。

《評価・提言》

政府の基本計画で掲げている「依存問題に取り組む民間団体等への支援」につながる取組みとして評価する。また、社会貢献機構では、ホームページで公表している毎年度の社会貢献活動報告書に助成した民間団

(9) 「都道府県選定『依存症専門医療機関』の広報協力」について

《現状の把握》

21世紀会では、都道府県等が選定した依存症専門医療機関等の広報協力として、依存症対策全国センターのホームページのURLが掲載された「安心パチンコ・パチスロリーフレット」の第2版を2020年春に作成し、全国のホールにデータ配信するとともに、135万部印刷して配布した。同センターのホームページからは都道府県が選定した依存症専門医療機関等の一覧リストにアクセスでき、2021年度も、21世紀会では各ホールに対して同リーフレット第2版への切替と活用を要請してきた。

都道府県が選定した依存症専門医療機関の広報協力として、アドバイザリーの関連ツールである「安心パチンコ・パチスロリーフレット」を活用しようとした発想は理にかなっている。しかし、21世紀会が健全化推進機構に依頼し、実施している全国のホールの「依存防止対策調査」における2021年度通期活動報告による2021年度通期活動報告によると、同リーフレット第2版の使用ホールは72%にとどまっている。全日遊連の都道府県方面組合を通じた要請などにより、徐々に切替は進んでいる模様だが、第2版は相談者と都道府県が選定した依存症専門医療機関等の橋渡し役を務める重要なツールであることの周知に努め、早期の全ホール切替を目指してほしい。

《評価・提言》

体の活動内容を記載しているだけでなく、依存問題への支援に限定した冊子も別途作成。同冊子は全日遊連の機関誌「遊報」に同封して全国の組合員店舗、警察関係のほか、一般マス

コミ(約160の本社・支局等)などに送付しているとのことである。今後も21世紀会は、社会貢献機構を通じて行つている依存問題に取り組む民間団体等への支援について、社会貢献機構と連携しながら広報に努めてほしい。

(10) 第三者機関「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」からの評価・提言に基づく依存防止対策の見直しと改善について

《現状の把握》

これまでに有識者会議が21世紀会に提出してきた中間答申や答申を受けて、関係団体は各施策の取組み強化や見直しなどを行ってきた。2021年度は主に「登録アドバイザーの登録数の増加」「メルマガ情報のアドバイザー全員の共有化」「自己申告・家族申告プログラムの全店導入」「両プログラムのユーザー向けの簡潔な告知物の制作」「両プログラムの導入の報告の促進」「業界の依存問題対策やRSNの活動内容の業界への広報活動」「eラーニング活用促進のための周知」などに関する取組みを推進してきた。

(11) 健全化推進機構による依存防止対策実施状況調査の実施について

《現状の把握》

21世紀会では、健全化推進機構に對し全国のホールにおける依存問題対策の実施状況の巡回調査を依頼しているところ、同巡回調査は2020年1月から始まった。調査の対象は、いついかなるときでも調査を受け入れる旨の承諾書を健全化推進機構に提出した店舗で、当該店舗は2021

年3月末現在8132店舗。全国の98%の店舗が承諾書を提出している。そのうち、2021年度に調査したのは51都府県方面の2514店舗で、「18歳未満立入禁止」の告知物の掲示率が100%であったのははじめ、18歳未満の可能性があると認められる来店客に対する年齢確認顧客に対する適度な遊技方法の案内など、総じて高い実施率を示している。

《評価・提言》

全体としては、有識者会議の提言を真摯に受け止め、個々の取組みに着実に反映している。それぞれの取組みに対する具体的な言及は当該事項の「評価・提言」で行うこととするが、自己申告・家族申告プログラムについて「全店が導入すれば、かなり有用なプログラムになると思われるが、理解するのが非常に難しいことから、ホールにもユーザーにも仕組みをよく理解してもらうのが先決である」と提言してきたところ、ホール・ユーザー双方の利用環境の整備が進められているのはその一例であろう。高く評価すべきものと考える。

(12) 各地域の包括的な連携協力体制への参画について

《現状の把握》

ホールが加盟する各都府県方面組合は都道府県等と連携・協力のもと、依存問題対策における各地域の活動への参画を進めた。2021年度中に何らかの形で参画した都府県方面組合は51組合中36組合にのぼる。

ど、地域連携体制の枠組みができる都道府県の組合は基本的にすべて各地域の活動に参画しているとのことである。今後もその積極的な姿勢を維持して情報交換などに努め、業界の依存問題対策のさらなる活性化に結びつけてほしい。

また、今後はギャンブル等依存症に対する相談拠点との連携強化が求められるとのことであるが、各都府県方面組合には、その連携に努め、依存問題を抱える顧客とその家族に対する支援につなげてほしい。

《評価・提言》

「都道府県等のギャンブル等依存症対策にかかる協議会・連絡会議等への参加」「都道府県等のヒアリング、アンケート等への対応」「都道府県等主催依存問題セミナー等に参加」な

るは系列店も同様であったため、是正指導を行ったとのことで、啓発という二次的な効果も發揮している。ホール独自の依存問題対策を把握できるという利点もある。有識者会議では参考になる事例は水平展開した方がいいと提言していたところ、今は当該ホールの許可を得られた取組みは開示し、業界内で共有していくことなので、その成果も期待できる。21世紀会で推進している各事項の取組み状況も、都府県方面別に詳細な集計・分析が行われている。毎日遊連の依存対策実施状況調査も、都府県方面別に細かくまとめられ、毎日遊連がインターネットを使って全国一斉で実施している依存対策実施状況調査とは補完し合う関係にある調査といえよう。先のホールは巡回したホールのなかには、自己申告・家族申告プログラムのホームページの導入店一覧には店名が載っているにもかかわらず、店内に告知物がない、スタッフもプログラムの概要を理解していないホールがあつたとのことである。毎日遊連がインターネットを使つて全国一斉で実施している依存対策実施状況調査とは補完し合うものでも継続し、今後の取組みに生かしてほしい。

(13) 出玉規制を強化した遊技機の普及、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の開発・導入について

『現状の把握』

遊技業界では2018年2月1日の風適法施行規則及び遊技機規則の改正規則施行に伴い、その経過措置期間(附則で定める各起算日から3年間)が終了する2021年春までにすべての旧規則機を新規則機に入れ替えることになっていた。しかし、コロナ問題の発生による状況を考慮し、警察庁が2020年5月に経過措置期間の1年間延長を決定したことから、業界側では21世紀会を中心に、期間内での旧規則機完全撤去に万全を尽くした。

2まとめ

有識者会議が報告を受けてきた2019年からの継続性という観点も踏まえて、パチンコ業界の2021年度の依存問題対策を総括すると、政府が2019年4月に閣議決定した基本計画に基づき業界が定めた「RSNの相談体制の強化及び機能拡充のための支援」「アドバイザー制度の充実」「普及啓発の推進」「自己申告・家族申告プログラムの普及と改善」など、さまざまな取組み事項を着実に推進してきたといつていい。

2020年春に広まつたコロナ禍が

この取組みは法令に基づいて行われるもので、その点では有識者会議が評価・提言する余地はない。ただ、遊技機全台を旧規則機から新規則機に入れ替えるという大きな取組みであったにもかかわらず、21世紀会のもと、当該業界団体が一丸となって対処し、傘下の組合員・会員企業を本事にゴールに導いたことは評価に値するものである。

実際、メルマガの登録者数は2022年3月末現在3877人と非常に少ない。パチンコ・パチスロ依存問題基礎講座の登録企業、登録法人数、利用店舗数も同様である。いずれも業界の隅々にまで定着することなどから、一段と厳しい経営環境に置かれ、撤退するホールも多い1年であつたことである。そうした状況であつたにもかかわらず、一段と取組みを推進してきた21世紀会の構成団体・企業、関係者の尽力は高く評価すべきものと考える。敬意を表したい。

アドバイザー制度については、既存アドバイザーのフォローアップ策としてメルマガを「追加講習」と位置づけ、

『評価・提言』

登録率向上に努めた。RSNの協力により、アドバイザー制度の補完機能として期待されるeラーニング「パチスロ依存問題基礎講座」もスタートした。普及啓発について

こともあらためて付言しておきたい。

一方、制度、仕組みを検討してほしいと思われる取組みもある。その一つがメルマガに関するもので、配信された定期時間が経つた情報はアドバイ

セス動画による情報発信の仕組みを作った。自己申告・家族申告プログラムの普及と改善については、簡潔なホール向けガイドの制作に統一して簡潔なユーチューバー向けガイドを制作するとともに、専用サイトを拡充し、ホール・ユーチューバー双方の利便性向上を図った。各取組み事項において必要とされている制度、仕組みは整いつつあるといつていい。今後はその制度、仕組みの実効性をいかにして高めていくかということであろう。

2022年3月に閣議決定された改訂基本計画のなかで、業界は自己申告・家族申告プログラムについて、同一法人の場合は系列店の一斉申告を可能とする手続きガイドを作成するなど、いくつか新たな課題も示されたとのことである。これまでも業界は諸課題に一つずつ真摯に対応し、依存問題対策を強化してきた。2022年度も同様の基本姿勢で、さらなる対策に取り組んでほしい。